

斜里町地球温暖化防止実行計画

令和 6 年度の結果について

令和 7 年 1 1 月

1. 実行計画の策定目的

近年、地球の温暖化が加速しており、それによって地球環境に様々な悪影響が及ぶ可能性が指摘されています。地球温暖化の進行は、異常気象の増加、気候の変動により生態系及び人類に深刻な影響を及ぼすものであり、私たちの身近なところにおいても問題を発生させ、自然環境や生活環境への影響が懸念されています。

斜里町では、役場の事務事業に伴い排出される温室効果ガスの削減のため、平成 27 年に「斜里町地球温暖化防止実行計画」（以下、「実行計画」）を策定し、平成 30 年に「第 2 期 斜里町地球温暖化防止実行計画」（以下、「第 2 期実行計画」）、令和 5 年に「第 3 期 斜里町地球温暖化防止実行計画」（以下、「第 3 期実行計画」）を策定致しました。

この実行計画は、令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 年間を計画期間とし、令和 12 年度における温室効果ガス排出量を基準年度である平成 25 年度と比較して 50%削減することを目標として、取り組みを進めるものです。

2. 実行計画の進捗状況について

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく実行計画として、平成 27 年度から実行計画の取り組みを推進し、町の事務事業に伴う温室効果ガスの排出削減に努めています。

結果、二酸化炭素排出量は減少傾向にあり、一定の成果が出ております。減少した要因としては、日々の啓発活動や、取り組みの定着が考えられます。

令和 6 年度は、昨年に引き続き、基準年である平成 25 年度と比較して排出量は減少しております。公用車の低燃費車導入や公共施設照明の LED 化などの取り組みの成果が表れてきており、エネルギー種別のほぼすべてで削減できていることは、日々の取り組みの成果として評価できます。大きく減少している項目として、照明器具等の高効率化による電気使用量があげられます。また、軽油の減少については、除雪車や廃棄物作業車の作業効率化に努めており、天候等に左右される分野ではありますが一定の成果として評価できます。

一方、夏期に外気温が著しく高い場合には、一部公共施設をクーリングシェルターとして開放しており、保育園や学校施設へのエアコン導入も進んでいます。これらにより、エアコンの稼働時間増加に伴い電力使用量が増加しています。

直近数年間で評価すると、排出量は横ばいになってきており、夏期の電力使用量は今後も増加することが想定されるため、他の部分での排出量抑制対策（省エネ・高効率化設備への更新等）がより一層求められています。

3. 今後の取り組み

政府は 2013 年度 CO₂ 排出量を基準として、2030 年度までに-46%（北海道は-48%）、2050 年度までにカーボンニュートラルを達成するという目標を掲げております。斜里町においても、令和 5 年度から令和 12 年度までの 8 年間を計画期間とした「第 3 期 斜里町地球温暖化防止実行計画」（以下、「第 3 期実行計画」）を策定し、2030 年度-48%、2050 年度カーボンニュートラルを目標に掲げております。これまで取り組んできております削減行動や新たな取組の検討などを引き続き行い、様々な取組を進めていきます。

令和6年度 部課別の二酸化炭素排出量

単位:CO2-kg

部	課	二酸化炭素排出量							全体構成比	
		ガソリン	灯油	軽油	A重油	LPG	電気	RDF		計
総務部	総務課	116	2,173		97,547	333	61,440		161,609	2.38%
	財政課						9,244		9,244	0.14%
	ウトロ支所		21,973			43	30,078		52,094	0.77%
	環境課	191	217,826		414,573	51	980,761	162,033	1,775,435	26.15%
	総務部計	307	241,972	0	512,120	427	1,081,523	162,033	1,998,382	29.43%
民生部	住民生活課						36,342		36,342	0.54%
	地域福祉課		147,861		29,806	194	81,025		258,886	3.81%
	児童育成課		72,476			3,277	44,974		120,727	1.78%
	子ども通園センター		5,128			63	3,859		9,050	0.13%
	民生部	0	225,465	0	29,806	3,534	166,200	0	425,005	6.26%
産業部	農務課	1,191	69,947	893	29,535	1,048	84,984		187,598	2.76%
	水産林務課						9,741		9,741	0.14%
	商工観光課		41,737		21,414		180,907		244,058	3.59%
	建設課	513	8,917	1,817			29,693		40,940	0.60%
	水道課	965	24,963	3,560		433	548,695		578,616	8.52%
	産業部計	2,669	145,564	6,270	50,949	1,481	854,020	0	1,060,953	15.62%
教育委員会	学校教育課	1,231	246,669	2,044	444,380	1,507	566,353		1,262,184	18.59%
	公民館	2,327	155,061	12,077	222,190	4,191	225,812		621,658	9.15%
	博物館	1,237	26,095			48	85,653		113,033	1.66%
	図書館		29,998				41,834		71,832	1.06%
	教育委員会計	4,795	457,823	14,121	666,570	5,746	919,652	0	2,068,707	30.46%
国保病院	国保病院		23,501		384,767	8,562	421,370		838,200	12.34%
公用車		47,895		351,299					399,194	5.88%
合計		55,666	1,094,325	371,690	1,644,212	19,750	3,442,765	162,033	6,790,441	100.00%

基準年度排出量・削減目標

区分	基準年度排出量 平成25年度	目標年度排出量 令和12年度	令和6年度排出量
二酸化炭素(CO2)	8,675,660kg-CO2	4,337,830kg-CO2	6,790,441kg-CO2

令和6年度 二酸化炭素(CO₂)排出量

単位: CO₂-kg

種別 \ 年度	基準年度 (平成25年度)	令和6年度	目標年度 (令和12年度)
ガソリン	76,467	55,666	
灯油	950,237	1,094,325	
軽油	421,024	371,690	
A重油	1,955,696	1,644,212	
LPG	18,518	19,750	
電気	4,890,326	3,442,765	
RDF	363,393	162,033	
計	8,675,661	6,790,441	4,337,830

単位: %

種別 \ 年度	基準年からの増減率	目標年度からの達成率	備 考
ガソリン	-27.2%		
灯油	15.2%		
軽油	-11.7%		
A重油	-15.9%		
LPG	6.7%		
電気	-29.6%		
RDF	-55.4%		
計	-21.7%	63.9%	